

事業名		国営総合農地防災事業		地区名	サロベツ
都道府県名		北海道		関係市町村名	とよとみちよう 豊富町
事業概要	本地区は、北海道天塩郡豊富町に拓けた4,504haの農業地帯であり、酪農を専業とした経営が展開されている。 地区内の農業用排水路及び農用地は、国営豊徳豊田土地改良事業（昭和22～44年度）等により整備が行われたが、泥炭土に起因する地盤沈下の進行により、農業用排水路においては通水能力や必要河床高の不足による機能低下が生じ、降雨時に農作物の湛水被害が発生していると同時に、農用地においては過湿被害及び不陸・埋木障害が発生している。 これらのことから、本地区では、農作物の生産性が低く、農作業の効率低下を招いており、また、農家の経営において飼料自給率が低く、飼養コストが増大している。 このため、本事業において農業用排水路の改修を行い、あわせて、農地保全事業において農用地の暗渠排水、整地等を行うことにより、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るとともに、国土の保全に資するものである。				
	【事業内容等】 受益面積 4,504ha（畑4,504ha） 主要工事計画 排水路 42.4km（改修） 暗渠排水 4,217ha、不陸整正 2,154ha、障害物除去 120ha、置土 313ha 国営総事業費 24,600百万円（平成29年度時点 28,270百万円） 工期 平成19年度～平成32年度予定				
評価項目	【事業の進捗状況】 平成28年度までの進捗率（事業費ベース）は約 83%である。				
	【関連事業の進捗状況】 該当なし				
評価項目	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益とする豊富町の、平成17年と平成27年の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。 1 産業別就業人口の動向 豊富町の就業人口は、平成17年の2,585人から平成27年の2,188人に減少（△15.4%）している。 農業の就業人口は、平成17年の598人から平成27年の515人に減少（△13.9%）しており、産業別就業割合は平成17年の23.1%から平成27年の23.5%となっている。 2 農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 豊富町では、酪農を専業とした経営が展開され、飼料作物である牧草が主要な作物である。 豊富町の農業産出額は、平成17年の6,700百万円から平成27年の7,424百万円に増加（10.8%）している。このうち、生乳の産出額は、平成17年の5,170百万円から平成27年には5,809百万円に増加（12.4%）し、農業産出額に占める割合も平成17年の77.2%から平成27年の78.2%に増加している。				

評	(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 豊富町の農家戸数は、平成17年の196戸から平成27年の164戸に減少(△16.3%)している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成17年の98.5%から平成27年の95.7%に減少している。 認定農業者数は、平成17年の160戸から平成27年の157戸に減少(△1.9%)している。 農業生産法人数は、平成17年の4法人から平成27年には6法人に増加(50.0%)している。 (3) 経営耕地面積 豊富町の経営耕地面積は、平成17年の11,930haから平成27年の11,128haに減少(△6.7%)している。1戸当たり平均経営耕地面積は、平成17年の60.9ha/戸から平成27年の67.9ha/戸に増加(11.5%)している。また、経営耕地面積50ha以上の農家割合は、平成17年の72.4%から平成27年の81.7%に増加している。												
価	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。 1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。 2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 3 事業費 平成29年度時点における国営総事業費は、28,270百万円であり、現計画の24,600百万円から工法変更等の要因により増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は、1,000百万円(4.1%)の増加となっている。												
項	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。 なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は、以下のとおりである。 <table><tr><td>妥当投資額</td><td>(B)</td><td>30,177 百万円</td><td>(現行計画 26,429百万円)</td></tr><tr><td>総事業費</td><td>(C)</td><td>28,215 百万円</td><td>(現行計画 24,600百万円)</td></tr><tr><td>投資効率</td><td>(B/C)</td><td>1.06</td><td>(現行計画 1.07)</td></tr></table>	妥当投資額	(B)	30,177 百万円	(現行計画 26,429百万円)	総事業費	(C)	28,215 百万円	(現行計画 24,600百万円)	投資効率	(B/C)	1.06	(現行計画 1.07)
妥当投資額	(B)	30,177 百万円	(現行計画 26,429百万円)										
総事業費	(C)	28,215 百万円	(現行計画 24,600百万円)										
投資効率	(B/C)	1.06	(現行計画 1.07)										
目	【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、排水路の護岸が必要な区間にフトン簗を採用するとともに、工事中の濁水及び土砂の流出防止に配慮した工事施工を行うことで、魚類や植物の生息・生育環境の保全に努めている。 さらに、農用地と湿原の隣接箇所において、湿原の地下水位を高く保つことを目的に、農用地側に一定幅の緩衝帯を設置する排水路整備を行うことで湿原環境の保全に努めている。なお、緩衝帯の設置は、「上サロベツ自然再生事業」に位置付けられており、農業と湿原との共生に向けた地域の取組と連携している。												

評価項目	【事業コスト縮減等の可能性】 本事業で行う障害物除去工の埋木の処理において、産業廃棄物処理からチップ化処理に変更すること、及び排水路整備に伴う建設発生土の扱いについて、運搬処理からほ場の置土に活用することで、事業コストの縮減を図っている。
	【関係団体の意向】 北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。豊富町は、事業全体の効果発現のためにも早期の事業完了を要望している。
	【評価項目のまとめ】 事業の進捗については、平成19年度より農用地及び用排水路の整備を進めており、一部地域において事業効果が発現し、平成28年度までの進捗率は、約83%となっている。 現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。 関係団体からは、事業全体の効果発現のため早期に事業完了することが求められている。 以上の農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。
	【技術検討会の意見】 本事業は、農業生産の維持および農業経営安定化を図るためのものであり、農地防災に資する排水路の改修、農地機能保全のための暗渠排水や整地等の整備が必要不可欠であると認められる。 また、環境との調和への配慮に加え、湿原との共生を目途とした緩衝帯の設置は、地域全体の意識向上を促すものと期待される。 今後もコスト縮減に配慮しつつ、計画的な事業推進に努められたい。
	【事業の実施方針】 事業全体の効果発現に向けて、今後も環境配慮の取組やコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進する。
	<評価に使用した資料> ・国勢調査（平成17年、平成27年） ・農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年） ・農林水産省統計情報（http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html） ・経済産業省/商業統計（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/） ・経済産業省/工業統計調査（http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/） ・総務省統計局/経済センサス（http://www.stat.go.jp/data/e-census） ・北海道農政部/各種統計（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi） ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成29年3月24日農林水産省農村振興局整備部長通知） ・農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社 ・国営サロベツ土地改良事業計画書（農地防災）、国営サロベツ土地改良事業計画書（農地機能保全－農地保全） ・一般公表されていないものについては、北海道開発局稚内開発建設部稚内農業事務所調べ

平成 29 年度 サロベツ地区 事業概要図

